

## 案件概要書

2013年2月26日

国際協力機構 アフリカ部アフリカ第四課

### 1. 案件名 (国名)

国名：セネガル共和国

案件名：国立保健社会開発学校拡充計画

(英) Project for Construction of the Clinic for Practical Training in National School of Health and Social Development

(仏) Projet pour Construction d' un Clinique d' Application des Étudiants de l' École National de Développement Sanitaire et Social (ENDESS)

### 2. 事業の背景と必要性

#### (1) 当該国における保健セクターの開発実績 (現状) と課題

セネガルの母子保健指標は、一部に改善がみられるものの、妊産婦死亡率は2005年の401/10万出生から2010年の392とほとんど改善が見られない。一次医療サービスを担う保健ポストに、配置されている医療従事者は看護師のみであるが、唯一の国立パラメディカル養成校である国立保健社会開発学校 (以下、同校) に臨床実習施設が存在していないため、学生は臨床実習で満足に技術・知識を学ぶことができない。

#### (2) 当該国における保健セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

セネガル政府は国家開発保健計画 (2009-2018年) を策定し、妊産婦・乳幼児死亡率の減少、持続可能な保健システムづくり等を柱に、保健サービスのカバレッジ拡大を目指している。本案件は同校産科実習棟の増設を通じ、上記国家計画の目標達成の基盤である保健人材育成能力強化に寄与するものであり、必要性は高い。

#### (3) 保健セクターに対する我が国の援助方針

本案件はMDGs 4、5の達成に貢献し、TICAD Vでも重点となる見込み。また同国は我が国の新国際保健政策のパイロット国であり、本案件の方向性とも合致する。

#### (4) 他の援助機関の対応

カナダが看護師・助産師・理学療法士のカリキュラム改善支援を実施している。また、同校において第三国研修「仏語圏西アフリカ看護師・助産師教員能力強化」を西アフリカ保健機構 (WAHO) と JICA の共催で実施している。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業の目的

産科臨床実習を同校で実施可能にし、保健医療人材の育成に貢献する。

#### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

ダカール市 (学生総人数：493名、本件対象コースの人数：年間約200名：助産科各学年30名×3学年、看護科30名×3、その他麻酔、手術等上級技術士コース)

#### (3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容 (協力準備調査にて詳細確認)

【施設】診察室、分娩室、手術室、回復室、滅菌室、新生児室、実習室等

【機材】分娩用機材、手術用機材、産科棟診療機材、病室用機材、実習用機材等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

同学校の職員、産科実習棟に配置される医師に対し、施設及び機材の維持管理にかかる技術指導を行うことを想定。協力準備調査の結果に基づき、実施の要否を判断する。

(4) 事業実施体制

監督官庁：保健・社会活動省保健人材局      実施機関：国立保健社会開発学校

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： C

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：卒業生が地方部や貧困地域で保健サービス提供に従事することが見込まれる。具体的インパクト等は協力準備調査にて確認。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：「保健システム強化プログラム」の他案件の成果普及の拠点になる。第三国研修「仏語圏西アフリカ看護師・助産師教員能力強化」を通じて域内の人材育成にも裨益する。

(7) その他特記事項：なし。

#### 4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

同国の保健分野無償案件で、施工業者への発注遅れ等の原因により、先方負担事項履行の遅延が生じた。また、「国立保健医療・社会開発学校整備計画(2002)」の評価等では部品入手困難等の原因で一部使用されていない機材の存在が指摘された。

(2) 本事業への教訓

先方負担事項の内容および先方政府の履行能力について詳細な確認が必要。また供与機材の選定にあたっては、調査段階で供与機材の部品調達先等の調査・検討が必要。

以上

〔別添資料〕地図



プロジェクト位置図